

日本人と外国人における洪水に対する意識の持ち方

平成 23 年 2 月 外山 洋一郎

要旨

目的

近年、短期間に集中して降る雨が増え、河川の氾濫の危険性が高まっている。その対策としては、堤防に代表されるハード面の整備と並行して、住民に洪水に対する危険性の認識と避難の重要性の意識を持ってもらうというソフト面からの施策が望まれる。そこで本研究では、住民の洪水に対する意識を調べ、今後の行政におけるソフト対策を考えていくために、「洪水に対する意識の度合い（意識度）」と「回答傾向と属性の関係」の観点から、日本人と外国人を対象としてアンケートを実施し、分析を行った。

方法

まず、洪水意識があると思われる回答した場合に得点を与え、その合計点を洪水に対しての意識の度合いとして「意識度」と定義し、回答者の属性別に意識度を測る。次に、意識度の高さ・質について、得られた結果がどのような要因によるものなのかを分析する。さらに、それらから得られた結果を踏まえ、今後、行政がどのようにソフト対策を立てていけばよいのかを考察する。

結論

洪水に対する意識度は日本人と外国人との間に差は見られないが、意識の質は異なる。日本人は外国人と比べて危機に対するイメージは持っているが、そのために準備しておこうという意識（自助意識）が弱い。また、日本人・外国人ともに高齢になるほど意識度が高い。そして、日本人は家族と住んでいる人の方が一人暮らしの人よりも意識度が高くなっていたが、外国人にはそのような結果はみられなかった。今後は、日本人には災害の情報を発信する行政とそれを受け取って判断する住民それぞれに明確な責任を与えること、外国人には災害の疑似体験ができる場を提供することが求められる。

指導教員 豊田政史 助教